

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社3社(全て連結子会社)）は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社、消費者金融会社、海外ダイレクトマーケティング企業、無人駐車場運営会社、Eコマース企業およびブロードバンド企業を主要な顧客とし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとしてのソリューションを提供しております。

特にBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業では長年の経験とノウハウを活かしコンタクトセンター構築・運営のための体制づくりから顧客とのリレーションシッププログラム・付加価値プログラムの立案、システム設計・マネージメント手法の確立、顧客情報またはコールデータを利用したマーケティング戦略の立案までのBPO業務のアウトソーシング事業を独自のグローバルインフラストラクチャーネットワークおよび最新のIT技術を活用してグローバルに展開しております。当社グループのBPO事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、顧客企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点にあります。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

1. 事業セグメント別事業内容

A. BPO事業

(1) グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング (GACP)

損害保険会社およびクレジットカード会社に代わり、海外でのアシスタンスおよびクレームプロセスを24時間体制でサポートするサービスです。

(2) カーライフサポート (CLS)

損害保険会社および自動車関連会社等に代わり、日本国内で発生した自動車トラブルの緊急事態に対応した24時間体制のサービスです。また、無人パーキングなど駐車場における緊急対応ソリューションサービスも提供します。

(3) カスタマーリレーションマネージメント (CRM&e-CRM)

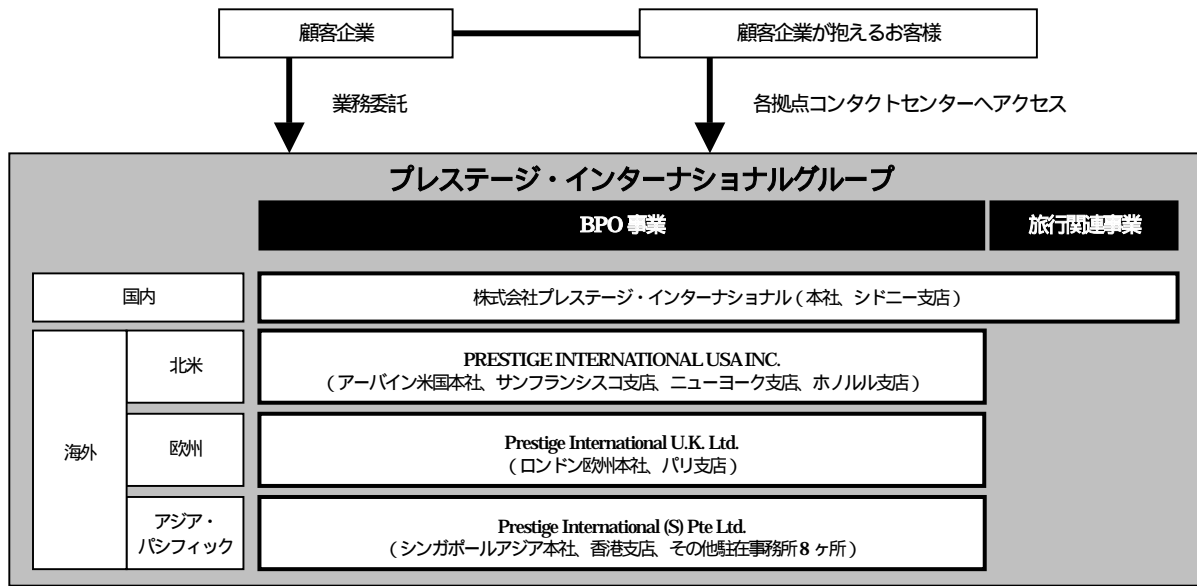
金融機関、海外ダイレクトマーケティング企業、Eコマース企業及び通信事業会社に代わり、日本および当社グループの海外拠点において、データの分析し、コンタクトセンター業務の請け負い、またデータベースマーケティングのノウハウを提供します。

B. 旅行関連事業

(1) 旅行サービス

日本国内の大手企業系列の旅行会社を主な顧客とし、当該大手企業の従業員等が研修、視察などの業務出張をする際に、日程の立案、ホテルや移動手段の手配等のランドオペレーション（地上手配）を行います。

2. 当社グループの当該事業に関わる位置付けと他社との違い



■ 一般のコールセンター事業

製造 サービス開発	販売
--------------	----

コールセンターアウトソーサー

顧客対応	報告	自社内部対応
------	----	--------

■ 当社のBPO

製造 サービス開発	販売
--------------	----

当社のビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客対応	問題解決	報告
------	------	----

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の日本発の世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社のクライアント企業が抱えるエンドユーザーのロイヤリティを高めるような高付加価値のカスタマーサービスの企画と運営のアウトソーシング事業を展開し、お客様の声を直接に聞き、その中からニーズを見つけ出し、更なる付加価値の高いサービスに変えていきます。

経営方針といたしましては、他社には真似のできない高付加価値のサービス提供を目指す「オンリーワンサービスの追及」、世界12カ国15拠点のネットワークを活用しグローバルな展開を目指す「グローバル戦略の強化」を掲げております。

今後も旧来の価値観に捉われることなく、合理的、革新的に時代の動きに敏感な経営を推進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、利益の配当を行っておりませんが、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行する為に、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、将来のキャッシュ・フローの増大化を視野にいれ、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指して参りますが、配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

中期的な経営戦略といたしましては、当グループの独自性と総合力を発揮し、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、顧客企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点に努めてまいります。

当社のBPO事業はビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）として、顧客の一連の業務を受託するものでありますが、顧客のニーズを把握し、業務プロセス単位で受託する手法は当社が先鞭をつけたものであり、引き続き顧客企業のコアビジネスのパフォーマンスを高める点に努め、顧客満足度の向上を目指すものです。具体的には、受託業務範囲のさらなる拡大や対応業種を広げることなどによって、単なるアウトソーシングとの差別化を引き続き明確化することで、業容の拡大を図って参ります。

また、当社は今までのBPOビジネスによって、コンタクトセンター確立のためのシステム・データベース構築・人材採用等に十分通じておりますので、今後はこれらのノウハウを活かしたコンサルティングビジネスに関しても積極的な事業化を図る所存であります。

4. 経営管理組織の整備等

当社グループは、迅速な意思決定を目指しシンプルでフラットな組織づくりを重視してまいります。

取締役も従来より少数精鋭をモットーに、充分な議論を行いつつ、スピーディーな対応が可能な体制となっております。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループが行うBPO事業は景気低迷の中、わが国における需要は拡大傾向にあるものと思われれます。しかし、短期的には米国ニューヨークにおける同時多発テロ事件以降、米国の景気不透明感から、欧米企業の海外事業縮小傾向が見られ、今年度も引き続き当社の欧米系企業向けビジネスは厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社は不確実性の中で経営環境の変化に迅速に対応できる体制が重要であるとの考えのもとで、事業戦略に関しては状況の変化に耐える柔軟性を考慮した見直しを随時行って参ります。また当期において組織の再編を適時行い、経営資源を効率的に活用することで、今後の利益改善を図る所存であります。

一方、アジアおよび日本国内におけるBPO事業の市場環境は依然良好であると思われれます。このような状況下で、当社は単なるアウトソーシング会社との差別化、損害保険業界・クレジットカード業界・自動車関連業界等の実績のある市場における先行優位性の維持拡大に努め、これらの強みを生かして顧客数の拡大を推進して参ります。

3. 経営成績及び財務状況

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不良債権処理問題や株式市場の低迷などの影響により、設備投資や雇用の悪化が続いており、個人消費を低迷させるなど非常に厳しい企業環境が継続しております。また、海外におきましては、米国経済のさらなる減速への懸念およびその世界経済への影響など、先行きに対する不透明感が高まり景気は厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済状況の中、アウトソーシング業界におきましては、国内外企業が業務の一部を固定費削減、顧客満足度アップにアウトソーシングが一般的に活用されてまいりました。また一方で当社の独自のソリューションパッケージの専門知識を要する業務および24時間365日稼働のコンタクトセンターを活用したアウトソーシング案件は増加してきております。

当社のBPO事業は単なるアウトソーシングとは異なり、BPOとして、顧客の一連の業務を受託するものであり、このような経済状況を背景として、景気低迷の中、わが国における需要は拡大傾向にあるものと思われまます。とくに当社の主要顧客である損害保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社、Eコマース企業などにその傾向が顕著であると思われまます。また、近年外国企業が日本市場へ参入してきておりますが、これらの企業にとって時間とコストのかかる販売網やバックオフィスの確立に代えて、当社の提供するサービスが有用であると考えており、当上半期においては引き続き自動車会社、損害保険会社を中心に営業活動に注力し、顧客数の拡大を見ました。しかし、昨年から当社の方針である収益性の低い契約等においては抜本的に見直し、契約内容の変更或いは解除を推進しました。また、その一方で既クライアントのブロードバンド関連会社および通信ベンチャー企業等の事業規模の縮小による売上の減少も見ました。

この結果BPO事業に関しましては売上高2,651百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

また、旅行関連事業に関しては、当初からのBPO事業に経営資源を集中する方針により、旅行関連事業の売上高は435百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

このように基本的には今後とも当社の対象とする市場および顧客群は拡大するものと思われまます。が、世界の景気が不透明感を増すことを踏まえ、先行投資的な事業や設備投資計画に関しては一部大幅な縮小や期首計画の延期等を行いました。また、費用に関しても固定費の削減等に努めました。

以上の結果として売上高は、3,087百万円(前期比2.0%減)と、その結果、経常利益85百万円、中間純利益21百万円となりました。

(セグメント別)

区 分		期 別	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
			百万円	%	百万円	%
B P O 事 業	グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング(GACP 旧 GAS)		837	26.6	787	25.5
	カーライフサポート(CLS 旧 RAS)		989	31.4	999	32.4
	カスタマーリレーションマネージメント(CRM&e-CRM 旧 GCC)		830	26.4	865	28.0
	小計		2,657	84.4	2,651	85.9
旅 行 関 連 事 業	旅行サービス		460	14.6	435	14.1
	その他		32	1.0		
	小計		492	15.6	435	14.1
計			3,149	100.0	3,087	100.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. サービスの多様化に伴い、前下期におけるCRM事業をBPO事業に改称いたしました。

A. BPO事業

(1) グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング (GACP)

GACP につきましては、国内マーケットに経営資源を集中することにより、既クライアントへのアウトソーシング業務拡大、新たな取引先の獲得より売上は微増したものの、前年度の期中に各事業におけるサービスの多様化に伴い変更したクレジットカード会社の部分が売上の減少となりました。

(2) カーライフサポート (CLS)

CLS につきましては、国内・外資系自動車会社および損害保険会社向けにはワランティパッケージの販売強化、既契約の見直し、大手クライアントの売上拡大により、全体としては増加いたしました。

(3) カスタマーリレーションマネジメント (CRM)

CRM につきましては、通信ベンチャー企業の事業規模の縮小のため、シドニー支店において大手通信販売業務および大手ゲーム機サポート業務の終了により、売上は減少したものの、前年度の期中に各事業におけるサービスの多様化に伴い変更したクレジットカード会社の部分の売上により、売上は増加となりました。

B. 旅行関連事業

(1) 旅行サービス

旅行サービスにつきましては、当初から BPO 事業に経営資源を集中する方針により、売上は減少いたしました。4月より旅行関連の e-CRM ソリューションと共にサイト運営にも進出いたしました。

(地域別)

区 分	期 別	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
日 本		2,076	65.9	2,222	72.0
欧 州		441	14.0	274	8.9
北 米		322	10.2	368	12.0
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア		308	9.8	221	7.1
計		3,149	100.0	3,087	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

A. 日本 (国内)

国内につきましては、国内マーケットに経営資源を集中することにより、既存および新規クライアントへのアウトソーシング業務拡大により売上は増加いたしました。

B. 欧州

欧州につきましては、旅行事業の縮小により、売上は減少となりました。

C. 北米

北米につきましては、米国テロの影響による渡航者の減少に伴い、米国地域を中心としたクレーム事業は減少したものの、既クライアントの事業拡大により、売上は増加いたしました。

D. アジア・オセアニア

アジア・オセアニアにつきましては、アジアにおける市場環境が好況で売上の伸ばすものの、シドニー支店 (東京本社) における大手通信販売業務および大手ゲーム機サポート業務終了の影響により、全体としては減少となりました。

(2) 通期の見通し

通期におきましても我が国経済は本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、このような情勢のもと、前年同期に行った経営効率化の一環としての海外拠点を中心にした事業ごとの大幅なリストラチャリング計画を実行しましたが、世界的に景気が悪化する状況に対して、この上期ロンドンオフィスの移転、またロンドンおよびシドニー拠点において事業の選択および集中を積極的におこないました。その結果、2拠点の第2四半期の売上は大幅に減少し、経常収支は大幅に悪化いたしました。将来性のある事業に経営資源を集中することがよりできるようになりました。米国法人は経営環境の厳しい中、昨年の大胆なリストラが功を奏し、収益改善いたしました。下期は売上及び利益共に更なる増加が期待できます。また、アジアは昨年同様順調に成長しておりますが、経営の効率化により収益性がさらに向上しております。本社の経営状況も昨年の大胆なリストラにより販売管理費が大幅に減少し、収益基盤が確立されつつあり、更なる売上増、収益性の向上に努めてまいります。

それにより当社の経営の軸足として掲げている高収益事業の売上高向上による粗利率のアップと、販売管理費の大幅な削減によって、より一層の経営効率化を図ってまいります。また、昨年のリストラによって延期していたプロジェクトの立ち上げを本年度は本格化し営業体制の強化につとめてまいります。新規クライアントの獲得は海外では苦戦しておりますが、日本においては大口クライアントが数社獲得できたことからBPO事業の軸足がより強固なものとなり、当社の下期業績に大きく寄与することになります。一方、クライアントとすべき業界をより絞り込み、金融業界、自動車関連業界、通信業界をメインターゲットとして事業活動を展開してまいります。

業績の季節変動としては、修理、レッカー移動等の実績を当社で負担するワランティー契約が主要な割合を占めているカーライフサポート(CLS)においては、自家用輸入車や個人向けの自動車保険を対象とする為ゴールデンウィーク、夏休みなど車で外出する機会の多い上期でコスト発生が集中する傾向にあり、これが期間収益を低下させる原因となっております。また、当社の主要業務である、通販販売を中心とした小売業者のCRM&e-CRMにおいて、対応実績による変動報酬を原則としており、10月、11月のクリスマス商戦において、一般消費者からの受注等が急増し、当サービスの売上、利益が急増することが下期業績を向上させる大きな要因となっております。

以上のように、グループの総合力を活かした積極的な諸施策を展開することにより、通期の連結売上高は前期比0.6%増の6,000百万円、経常利益は420百万円、当期純利益は250百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	増減
営業活動によるキャッシュフロー	150	199	349
投資活動によるキャッシュフロー	118	219	100
財務活動によるキャッシュフロー	402	100	502
換算差額	2	5	2
現金及び現金同等物の増減額	130	126	257
現金及び現金同等物の期末残高	480	328	152

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、126百万円減少し(前中間会計期間は130百万円の増加)328百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、獲得した資金は199百万円(前中間会計期間比349百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が66百万円となり、売上債権等の営業資産が14百万円減少し、仕入債務等の営業負債が63百万円増加したことが原因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果、使用した資金は219百万円(前中間会計期間比100百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の取得109百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果、使用した資金は100百万円(前中間会計期間比502百万円減)となりました。これは主に短期借入金の返済100百万円によるものであります。

(2) 通期の見通し

営業活動によって得られる現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、下期からの新契約における売上および前受金が大きく見込まれる為、改善するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、去年のリストラによって延期していたプロジェクトへの投資を予定しております。

4. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況

当社では、企業統治とは、会社の意志決定機関である取締役会を活性化し、経営陣に対する監視と不正を防止する仕組みによって、企業体質を強化する枠組みであると考えております。

当社は、取締役会を経営方針・戦略の意志決定機関とし、代表取締役は組織全体を統括・運営し、業務執行についてはそれぞれのグループの責任者（グループ長）が業務を統括・運営することにより、責任の明確化と効率性の向上を推進しております。

5. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		480,970		328,287		454,890	
2. 受取手形及び売掛金		788,694		865,571		834,486	
3. たな卸資産		1,417		28,082		5,851	
4. 繰延税金資産		114,879		133,759		132,457	
5. その他		198,367		177,762		165,504	
貸倒引当金		7,423		2,267		5,235	
流動資産合計		1,576,905	63.5	1,531,196	65.6	1,587,956	67.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 工具器具備品		230,216		176,151		204,750	
(2) その他		96,024		44,853		42,914	
有形固定資産合計		326,241		221,004		247,665	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		94,187		83,106		88,646	
(2) その他		127,906		128,424		135,353	
無形固定資産合計		222,093		211,530		224,000	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		176,898		101,326	
(2) 繰延税金資産		249,709		28,998		64,753	
(3) その他		131,012		179,767		133,999	
貸倒引当金		23,847		14,038		13,948	
投資その他の資産合計		356,874		371,626		286,130	
固定資産合計		905,209	36.5	804,161	34.4	757,796	32.3
資産合計		2,482,115	100.0	2,335,358	100.0	2,345,752	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		504,162		282,099		259,901	
2. 短期借入金	2	253,742		451,339		559,171	
3. 未払法人税等		24,580		30,294		27,342	
4. 繰延税金負債		57		36		562	
5. 未払費用		148,929		147,974		118,654	
6. 前受金		-		308,841		-	
7. その他		280,879		121,724		367,320	
流動負債合計		1,212,353	48.8	1,342,311	57.5	1,332,953	56.8
固定負債							
1. 長期借入金		34,902		-		-	
2. 長期未払金		149,618		89,215		117,544	
3. 繰延税金負債		111		266		379	
4. 退職給付引当金		5,457		4,352		4,826	
5. その他		3,447		615		96	
固定負債合計		193,538	7.8	94,449	4.0	122,847	5.3
負債合計		1,405,892	56.6	1,436,760	61.5	1,455,801	62.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		809,200	32.6	-	-	809,200	34.5
資本準備金		793,075	32.0	-	-	793,075	33.8
欠損金		507,209	20.4	-	-	747,484	31.9
その他有価証券評価差額金		175	0.0	-	-	269	0.0
為替換算調整勘定		18,666	0.8	-	-	35,430	1.5
資本合計		1,076,223	43.4	-	-	889,951	37.9
資本剰余金							
資本金		-	-	809,200	34.6	-	-
資本剰余金		-	-	793,075	34.0	-	-
利益剰余金		-	-	726,089	31.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	162	0.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	22,574	1.0	-	-
資本合計		-	-	898,597	38.5	-	-
負債及び資本合計		2,482,115	100.0	2,335,358	100.0	2,345,752	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,149,227	100.0	3,087,249	100.0	5,966,010	100.0
売 上 原 価	2,373,535	75.4	2,321,805	75.2	4,488,264	75.2
売 上 総 利 益	775,692	24.6	765,443	24.8	1,477,745	24.8
販売費及び一般管理費	931,894	29.6	651,933	21.1	1,678,206	28.2
営業利益（又は営業損失）	156,201	5.0	113,509	3.7	200,461	3.4
営業外収益						
1.受取利息	961		884		2,380	
2.受取配当金	8		11		18	
3.受取賃貸料	2,981		3,382		6,610	
4.為替差益	-		-		42,339	
5.その他	3,030		378		21,969	
営業外収益合計	6,982	0.2	4,657	0.2	73,317	1.3
営業外費用						
1.支払利息	8,821		5,337		16,763	
2.公開準備費用	22,781		-		26,781	
3.為替差損	6,844		21,579		-	
4.その他	5,163		130		4,759	
営業外費用合計	43,611	1.4	32,349	1.0	48,304	0.8
経常利益（又は経常損失）	192,830	6.1	85,818	2.8	175,449	2.9
特別利益						
1.前期損益修正益	4,654		-		4,654	
2.固定資産売却益	8,102		-		8,514	
3.貸倒引当金戻入益	7,457		-		-	
4.債務免除益	-		-		9,913	
特別利益合計	20,215	0.6	-	-	23,083	0.4

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失			%		%		%
1. 前期損益修正損		-		-		594	
2. 固定資産除去損	3	11,970		3,605		17,822	
3. 関係会社等整理損失	4	-		-		48,460	
4. 特別退職金	5	26,424		3,203		40,174	
5. その他		1,406		12,397		11,612	
特別損失合計		39,800	1.3	19,206	0.6	118,662	2.0
税金等調整前中間(当期) 純利益(又は純損失)		212,416	6.7	66,612	2.2	271,028	4.5
法人税、住民税及び事業税		7,020	0.2	13,814	0.5	18,609	0.3
法人税等調整額		106,336	3.4	31,402	1.0	63,737	1.1
中間(当期)純利益 (又は純損失)		113,100	3.6	21,394	0.7	353,375	5.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
欠損金期首残高		394,109		-		394,109
中間(当期)純利益(又は純損失)		113,100		-		353,375
欠損金中間期末(期末)残高		507,209		-		747,484
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		793,075		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		793,075		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		747,484		-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益(又は純損失)	-	-	21,394	21,394	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		726,089		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(又は純損失)		212,416	66,612	271,028
2. 減価償却費		52,402	53,035	118,178
3. 長期前払費用の償却		11,112	-	13,757
4. 連結調整勘定償却額		5,540	5,540	11,080
5. 貸倒引当金の減少額(増加額)		1,048	2,737	11,038
6. 退職給付引当金の減少額(増加額)		338	474	292
7. 受取利息及び受取配当金		970	896	2,398
8. 支払利息		8,821	5,337	16,763
9. 為替差損益		571	10,631	1,846
10. 固定資産除去損		11,970	3,605	17,822
11. 固定資産売却益		8,102	-	8,514
12. 関係会社等整理損失		-	-	48,460
13. 売上債権の増加額(減少額)		94,451	47,507	72,962
14. その他営業資産の減少額(増加額)		46,854	62,060	7,171
15. 仕入債務の増加額(減少額)		161,881	28,951	95,422
16. その他営業負債の増加額(減少額)		157,309	34,497	182,596
17. 未払消費税等の減少額		4,351	6,509	4,163
18. その他の固定負債の増加額(減少額)		47,826	523	83,976
小計		130,836	212,475	369,424
19. 法人税等の支払額		11,466	11,030	17,079
20. 利息及び配当金等の受取額		970	853	2,398
21. 利息支払額		8,895	3,484	34,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		150,227	199,009	418,739

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
		金額	金額	金額
	投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.	定期預金の預入による支出	-	-	2,875
2.	有形無形固定資産の取得による支出	117,154	66,703	66,365
3.	有形無形固定資産の売却による収入	1,603	-	40,366
4.	投資有価証券の取得による支出	120	109,098	99,793
5.	投資有価証券の売却による収入	-	31,000	-
6.	連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	-	2,356
7.	短期貸付による支出	2,083	34,348	19,603
8.	短期貸付の回収による収入	-	688	11,937
9.	長期貸付による支出	2,627	34,040	1,568
10.	長期貸付の回収による収入	-	3,115	-
11.	差入保証金にかかる支出	1,553	12,323	-
12.	差入保証金の回収収入	3,272	254	-
13.	その他	-	1,891	6,267
	投資活動によるキャッシュ・フロー	118,663	219,564	146,526
	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.	短期借入れによる収入	-	-	1,010,000
2.	短期借入金返済による支出	394,457	100,493	1,117,581
3.	長期借入れによる収入	25,472	-	-
4.	株式の発行による収入	771,375	-	771,375
	財務活動によるキャッシュ・フロー	402,390	100,493	663,794
	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,665	5,554	6,225
	現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	130,834	126,602	104,754
	現金及び現金同等物の期首残高	350,136	454,890	350,136
	現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	480,970	328,287	454,890

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. PREMIO Inc. PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. Prestige International Paris S.A.R.L. PRESTIGE EXPRESS SA	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd. PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED は、Prestige International(S) Pte Ltd に営業権を譲渡しており5月28日に清算が 完了しております。それにより、連結子 会社が社減少しております。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. PRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITED Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	—————	持分法を適用していない関連会社（ワランティビジネスジャパン（株）（旧日本耐震保証株）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社（日本耐震保証株、（株）日本ローカル・エリア・ネットワーク協会）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち PRESTIGE EXPRESS SA の中間決算日は、平成13年6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 _____</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(III) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(III) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具器具備品 5～15年</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(III) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	<p>(A) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約等につ いては振当処理の要件を満た す場合には振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外 貨建債権債務及び 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場 等の変動によるリスクを回避 することを目的としてヘッジ を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、 ヘッジ対象の外貨建取引、外貨 建債権債務及び予定取引との 相関性を検討することにより 行っております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっております。</p>	<p>(A) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。 (追加情報) 為替予約等については、従来、 振当処理の要件を満たす場合に は振当処理を行ってありましたが、当中間連結会計期間から振 当処理を行っておりません。こ れによる当中間連結会計期間の 損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(A) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロ ー計算書(連結キャッシュ・ フロー計算書)における資 金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。</p>

追 加 情 報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 175千円、繰延税金資産127千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)を適用しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 269千円計上されたほか、投資有価証券が465千円減少し、繰延税金資産が195千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、325,747千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、315,613千円であります。 2 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,200,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 800,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、290,871千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 - 千円 役員報酬 38,864千円 給与手当 458,014千円 退職給付費用 559千円 減価償却費 14,191千円 賃借料 40,777千円 通信費 26,714千円 旅費交通費 55,826千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 112千円 役員報酬 20,899千円 給与手当 262,509千円 退職給付費用 293千円 減価償却費 10,925千円 賃借料 35,816千円 通信費 25,259千円 旅費交通費 31,354千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,415千円 役員報酬 57,251千円 給与手当 798,916千円 退職給付費用 1,427千円 減価償却費 22,492千円 賃借料 81,815千円 通信費 72,067千円 旅費交通費 94,626千円
2 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。	2 _____	2 固定資産売却益は、工具器具備品の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、工具器具備品10,661千円、ソフトウェア1,309千円であります。	3 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。	3 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。
4 _____	4 _____	4 関係会社等整理損失は、PRESTIGE EXPRESS SA及びPrestige International Paris S.A.R.L.の売却及び清算に伴い発生した費用であります。
5 特別退職金は、早期退職に伴い退職時に発生したものであります。	5 同左	5 同左
6 当社グループの営業費用は、通常の営業の形態として、ロードサイドアシスタンスサービスに係る費用の発生は下半期に比べ上半期に集中するため、連結会計年度の上半期の営業費用と下半期の営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 480,970 現金及び現金同等物 480,970	現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 328,287 現金及び現金同等物 328,287	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 454,890 現金及び現金同等物 454,890

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 40,526</td> <td>千円 16,816</td> <td>千円 23,709</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>51,925</td> <td>21,486</td> <td>30,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,452</td> <td>38,302</td> <td>54,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 40,526	千円 16,816	千円 23,709	ソフトウェア	51,925	21,486	30,439	合計	92,452	38,302	54,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 83,800</td> <td>千円 14,056</td> <td>千円 69,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114,166</td> <td>31,698</td> <td>82,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,967</td> <td>45,755</td> <td>152,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	千円 83,800	千円 14,056	千円 69,744	ソフトウェア	114,166	31,698	82,467	合計	197,967	45,755	152,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>千円 51,119</td> <td>千円 16,967</td> <td>千円 34,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,671</td> <td>19,711</td> <td>44,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,790</td> <td>36,678</td> <td>79,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	千円 51,119	千円 16,967	千円 34,151	ソフトウェア	64,671	19,711	44,960	合計	115,790	36,678	79,112
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 40,526	千円 16,816	千円 23,709																																															
ソフトウェア	51,925	21,486	30,439																																															
合計	92,452	38,302	54,149																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 83,800	千円 14,056	千円 69,744																																															
ソフトウェア	114,166	31,698	82,467																																															
合計	197,967	45,755	152,212																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	千円 51,119	千円 16,967	千円 34,151																																															
ソフトウェア	64,671	19,711	44,960																																															
合計	115,790	36,678	79,112																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,158千円 1年超 39,803千円 合計 54,961千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 41,855千円 1年超 111,987千円 合計 153,842千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,673千円 1年超 57,679千円 合計 80,353千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,001千円 減価償却費相当額 10,065千円 支払利息相当額 991千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,601千円 減価償却費相当額 20,289千円 支払利息相当額 1,273千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,190千円 減価償却費相当額 19,172千円 支払利息相当額 1,484千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,073	771	302
(2) 債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,073	771	302

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,330	1,168	162
(2) 債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,330	1,168	162

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	165,730	
非上場債券	10,000	

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,201	735	465
(2) 債権			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,201	735	465

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	50,590	
非上場債券	10,000	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成 13 年 9 月 30 日現在）

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	CRM事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,173	492,054	3,149,227		3,149,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,657,173	492,054	3,149,227		3,149,227
営業費用	2,650,003	478,813	3,128,817	176,612	3,305,429
営業利益(又は営業損失)	7,170	13,241	20,410	(176,612)	156,201

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,651,940	435,309	3,087,249		3,087,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,651,940	435,309	3,087,249		3,087,249
営業費用	2,397,296	429,079	2,826,376	147,363	2,973,739
営業利益	254,643	6,229	260,872	(147,363)	113,509

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,152	605,857	5,966,010		5,966,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,360,152	605,857	5,966,010		5,966,010
営業費用	5,186,130	602,743	5,788,973	377,598	6,166,471
営業利益(又は営業損失)	174,022	3,113	177,136	(377,598)	200,461

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、サービスの多様化に伴い、前下期におけるCRM事業をBPO事業に改称いたしました。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BPO事業	カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務
旅行関連事業	旅行サービスその他インフォメーションサポート業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	176,612	147,363	377,598	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,076,941	441,843	322,067	308,374	3,149,227	-	3,149,227
(2) セグメント間の内部売上高	27,683	117,689	60,437	14,367	220,178	(220,178)	-
計	2,104,625	559,533	382,505	322,742	3,369,405	(220,178)	3,149,227
営業費用	1,939,633	618,187	436,954	350,038	3,344,812	(39,384)	3,305,429
営業利益(又は営業損失)	164,991	58,653	54,449	27,295	24,593	(180,794)	156,201

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,222,393	274,535	368,377	221,943	3,087,249	-	3,087,249
(2) セグメント間の内部売上高	29,795	60,691	66,078	9,155	165,721	(165,721)	-
計	2,252,188	335,227	434,455	231,099	3,252,971	(165,721)	3,087,249
営業費用	2,033,556	367,351	381,500	209,663	2,992,071	(18,331)	2,973,739
営業利益(又は営業損失)	218,632	32,123	52,955	21,435	260,899	(147,389)	113,509

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,057	721,178	728,243	630,529	5,966,010	-	5,966,010
(2) セグメント間の内部売上高	57,764	183,771	122,710	26,658	390,903	(390,903)	-
計	3,943,821	904,949	850,954	657,187	6,356,913	(390,903)	5,966,010
営業費用	3,687,087	975,669	904,302	640,517	6,207,576	(41,105)	6,166,471
営業利益(又は営業損失)	256,734	70,720	53,349	16,670	149,337	(349,798)	200,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…………… イギリス、フランス、スペイン

(2) 北米…………… 米国

(3) アジア・オセアニア…………… シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	176,612	147,363	377,598	親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	260,597	414,684	50,374	725,655
連結売上高	-	-	-	3,149,227
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3%	13.2%	1.6%	23.0%

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	47,227	340,396	54,919	442,542
連結売上高	-	-	-	3,087,249
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.5%	11.0%	1.8%	14.3%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	601,358	690,110	663,506	1,954,974
連結売上高	-	-	-	5,996,010
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.0%	11.5%	11.1%	32.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 欧州 | イギリス、フランス、スペイン |
| (2) 北米 | 米国 |
| (3) アジア・オセアニア | シンガポール、香港、オーストラリア |

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 当社は、平成13年11月22日開催の取締役会において、当社グループの旅行関連事業縮小のため、当社の100%子会社であるPRESTIGE EXPRESS SAの株式のすべてを売却することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 売却先 N.B.V. Inc. (2) 売却時期 平成13年12月31日 (3) 売却価額 0千円 (4) 売却損益 全額評価損を計上しているため、売却による損益の発生はございません。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>2. 当社は、平成13年11月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社Prestige International (S) Pte Ltdの100%子会社であるPRESTIGE INTERNATIONAL (HK) LIMITEDを清算することを決議いたしました。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(2) その他

訴訟中の案件について

平成10年6月にフランスで開催されたサッカーの世界カップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として約66百万円の損害賠償請求の訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。当該訴訟継続中に、当関連会社が清算することになったため、当社は当損害賠償債務について債務引受を行い、訴訟に参加いたしました。平成12年10月23日に当社敗訴の第一審判決が下されましたが、当社は、かかる判決を不服として直ちに大阪高等裁判所に控訴の手続を行いました。併せて、当該観戦チケットは、もともと株式会社日本旅行から供給されることになっていたもので、同社がかかる供給義務を果たさなかったために株式会社南海国際旅行が提訴に及んだものであるため、当社は、株式会社日本旅行を被告として、平成12年10月31日に契約不履行による損害賠償請求の訴訟を東京地方裁判所に提訴いたしました。その結果、株式会社日本旅行が平成13年5月21日より、当社と株式会社南海国際旅行の間の訴訟に補助参加人として参加し、株式会社南海国際旅行が主張する損害額について争いつつ、和解も選択肢に入れた話し合いを継続的に行っております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前年同期比
BPO事業	2,651,940	99.8%
旅行関連事業	435,309	88.5%
合計	3,087,249	98.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績及び財務状況 / 1. 経営成績 / (1) 当中間連結会計期間の概況」に記載しております。